

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 郡上市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,283	12,035	1,250	19,569

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,903	31,022	881	769	576	48,747	基金から556百万円繰入 財産区から16百万円繰入
青少年育英奨学資金貸付特別会計	14	5	9	9	—	—	
鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	0	0	—	—	
一般会計等	31,929	31,039	890	777	—	48,747	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	284	256	28	877	125	1,697	1,100	法適用
病院事業等会計	3,692	3,855	△ 163	374	424	7,561	4,021	法適用
簡易水道事業特別会計	1,350	1,325	25	22	565	5,530	3,274	
下水道事業特別会計	3,068	3,041	26	23	1,946	22,761	21,441	
ケーブルテレビ事業特別会計	854	805	50	50	295	895	348	
宅地開発特別会計	63	63	0	0	51	138	58	
国民健康保険特別会計	4,916	4,752	164	164	352	—	—	基金から115百万円繰入
国民健康保険等別会計(直営診療施設設定)	427	417	11	11	119	615	127	
介護保険特別会計	3,357	3,323	35	35	504	—	—	基金から8百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	502	495	7	7	173	—	—	
老人保健特別会計	11	11	0	0	11	—	—	
介護サービス事業特別会計	693	680	14	14	49	449	35	
駐車場事業特別会計	5	4	1	1	—	—	—	
公営企業会計等 計	—	—	—	1,578	—	39,646	30,404	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	—	—	基金から3,040百万円繰入
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	—	—	—	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	262	234	28	28	—	—	—	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	—	—	基金から1,283百万円繰入
中濃地域農業共済事務組合	473	464	9	839	—	—	—	法適用
一部事務組合等 計	—	—	—	7,935	—	—	—	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)郡上八幡産業振興公社	△ 11	99	20	—	—	—	—	—	
郡上大和総合開発(株)	4	284	293	—	14	—	—	—	
(有)阿弥陀ヶ滝観光	△ 1	3	9	—	—	—	—	—	
(株)伊野原の郷	1	17	10	—	—	—	—	—	
(株)ハイウェイたかす	147	499	30	—	—	—	—	—	
(株)イーグル	0	53	42	—	—	—	—	—	
(株)ネーブルみなみ	15	96	38	—	—	—	—	—	
(株)ジェイエムみなみ	2	45	8	—	—	—	—	—	
めいほう高原開発(株)	77	281	66	—	—	—	—	—	
郡上市土地開発公社	0	6	5	—	—	—	—	—	
長良川鉄道株式会社	△ 190	298	57	121	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計	—	—	578	121	14	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,620	3,639	19
減債基金	573	584	11
その他充当可能基金	4,589	4,491	△ 98
充当可能基金計	8,782	8,714	△ 68

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.57	3.97	△ 0.60	△12.52	△20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.32	12.03	△ 1.29	△17.52	△40.00	病院事業等会計	-	-	-
実質公債費比率	21.8	21.7	△ 0.10	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	174.7	156.9	△ 17.80	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.36	0.35	△ 0.01			ケーブルテレビ事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	90.0	88.4	△ 1.60			宅地開発特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。